

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松浦 謙司 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	255,297	5.2	7,374	△20.7	7,308	△20.9	5,234	△21.4
29年3月期第3四半期	242,654	△2.7	9,301	110.8	9,237	91.2	6,657	97.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,219百万円(42.8%) 29年3月期第3四半期 6,454百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年3月期第3四半期	円 銭 154.25	円 銭 —
29年3月期第3四半期	200.38	—

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年3月期第3四半期	百万円 269,332	百万円 140,276	% 49.0
29年3月期	245,831	132,035	50.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 132,097百万円 29年3月期 123,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため「—」と記載しております。なお、内容につきましては、配当金額総額の予想を見直すものではありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	340,000	4.6	10,000	△2.3	10,000	△3.2	6,500	△14.1
								190.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	34,667,857株	29年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	542,344株	29年3月期	1,443,091株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	33,936,993株	29年3月期3Q	33,225,763株

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な設備投資や、海外経済の回復を背景とした輸出の好調などにより回復基調が続きましたが、実質所得の伸び悩みなどに伴い個人消費は依然として力強さを欠く状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、平成29年度から新しい中期経営計画「Oilio Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比105.2%の2,552億97百万円となりましたが、利益面では、営業利益が73億74百万円と前年同期比79.3%、経常利益が同79.1%の73億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同78.6%の52億34百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比102.3%の1,695億29百万円となりましたが、営業利益は前年同期比57.0%の29億57百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

[原料の調達環境]

原料の調達面では大豆価格は前年同期並みとなりましたが、菜種価格については前年同期に対して上昇し、厳しい環境となりました。

<主要原料相場>

大豆相場は、3月以降は南米産大豆の豊作見通しなどをを受けて下落する局面もありましたが、米国産大豆の乾燥懸念や堅調な輸出需要、パーム油相場の影響などをを受けて上昇に転じるなど、底堅く推移したことから、前年同期並みの水準となりました。一方、菜種相場については、カナダドルの下落や産地の天候要因による作柄悪化懸念に加え、堅調な需要を背景とした需給のひっ迫感が意識され、前年同期比で価格が大幅に上昇しました。

<為替相場>

ドル円相場は、米国の利上げ見通しや税制改革進展への期待の高まりなど受け、前年同期比で円安ドル高となりました。

[ミールの販売]

ミールの販売は配合飼料生産量がほぼ前年並みで推移する中、大豆粕、菜種粕ともに拡販に努め、販売数量および売上高が前年同期を上回りました。

<大豆粕>

シカゴ大豆粕相場の乱高下や、中国を中心とした輸入粕価格の影響を受けましたが、配合飼料における配合率が若干の上昇傾向となる中、適正な価格を維持しながら販売数量を拡大しました。

<菜種粕>

配合飼料における配合率が低下するとともに、競合する配合飼料原料価格の下落影響などをを受けて厳しい販売環境となりましたが、適正価格を維持しながら販売数量を拡大しました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、付加価値品の拡販や新規取引の開拓などにより売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では前年同期を下回りました。

<油脂>

ホームユースにおいては、アマニ油やごま油などの付加価値品の販売が好調に推移するとともに、「日清ヘルシーオフ」をはじめとした機能性の高い油脂の拡販に努めました。また、業務用においても、中食・外食向けを中心に、機能性油脂を含めた新規取引の開拓に取り組みました。販売価格面では、原材料コストの上昇を受けた適正価格での販売に努めたものの、想定した価格には届いておらず、引き続き目標水準への到達に向けて取り組んでまいります。

<加工食品>

ドレッシングにおいて主力商品の販売が好調に推移するとともに、マヨネーズ類についても販売数量、金額で前年同期を上回りました。ウェルネス食品については、MC T（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き好調に推移したものの、治療食品や特保食品の販売が想定を下回りました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比112.3%の693億78百万円となり、営業利益は前年同期比105.3%の35億46百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、チョコレート用油脂の既存取引も含めた拡販に取り組むとともに、子会社の大東カカオ㈱におけるチョコレート製品の販売が堅調に推移しました。また、日本国内向けの販売を中心としているT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）の販売も好調に推移し、国内加工油脂全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、海外子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売において、主要原料であるパーム油相場価格が高値で推移したことに伴うコストの上昇により、厳しい環境となりました。そうした中、欧州向けを中心とした付加価値品の販売が堅調に推移するとともに、マレーシア国内向けのパーム核油製品の販売増加も寄与し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比107.4%の135億79百万円となり、営業利益は前年同期比108.4%の10億8百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、韓国、欧州向けの輸出販売が前年同期を下回りましたが、国内における主要取引先への販売が好調に推移しました。また、中国の販売子会社である日清奥利友（上海）国際貿易有限公司における中国国内向け販売も好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、MC Tの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、化学品、海外子会社などにおけるコスト要因もあり、営業利益は前年同期を若干下回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比111.3%の28億9百万円となりましたが、営業利益は前年同期比88.7%の2億50百万円となりました。

《地域別売上高》

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における売上増加により、マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比116.0%の312億77百万円となり、欧州、米国などのその他地域への売上高についても、前年同期比102.8%の211億13百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.9ポイント増加し20.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ235億円増加し、2,693億32百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が27億30百万円、売上債権が109億45百万円、たな卸資産が12億40百万円、有形固定資産が26億4百万円、投資有価証券が39億40百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ152億59百万円増加し、1,290億55百万円となりました。主な要因は、社債が150億円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ82億40百万円増加し、1,402億76百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が33億78百万円、その他有価証券評価差額金が26億10百万円増加し、自己株式が17億46百万円減少したことにより増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億77百万円増加し、167億72百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億14百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益78億94百万円、減価償却費47億37百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加108億66百万円、法人税等の支払36億18百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億41百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61億2百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、116億88百万円の増加となりました。主な内訳は、社債の発行による収入149億1百万円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減14億49百万円、配当金の支払18億55百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

個人消費の動向や直近における原料・為替の相場状況などを勘案すると、第4四半期についても厳しい経営環境が続くことが予想されますが、引き続き付加価値品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。通期の業績予想につきましては平成29年5月10日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,522	17,253
受取手形及び売掛金	63,860	74,805
有価証券	1,000	1,699
たな卸資産	51,429	52,669
その他	6,533	6,903
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	137,328	153,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,002	28,279
機械装置及び運搬具(純額)	19,999	19,974
土地	27,413	27,884
その他(純額)	1,180	4,063
有形固定資産合計	77,596	80,201
無形固定資産		
その他	1,927	1,634
無形固定資産合計	1,927	1,634
投資その他の資産		
投資有価証券	24,856	28,797
退職給付に係る資産	914	1,606
その他	3,202	3,682
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	28,937	34,051
固定資産合計	108,462	115,887
繰延資産		
社債発行費	40	131
繰延資産合計	40	131
資産合計	245,831	269,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,309	34,059
短期借入金	11,770	20,342
未払法人税等	2,275	940
引当金	50	39
その他	18,925	20,571
流動負債合計	66,331	75,953
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	26,474	15,937
引当金	425	436
退職給付に係る負債	1,712	1,812
その他	8,851	9,916
固定負債合計	47,464	53,102
負債合計	113,795	129,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,374	22,679
利益剰余金	82,524	85,902
自己株式	△2,802	△1,055
株主資本合計	118,428	123,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,149	9,759
繰延ヘッジ損益	32	138
為替換算調整勘定	△787	△230
退職給付に係る調整累計額	△1,617	△1,429
その他の包括利益累計額合計	4,776	8,237
非支配株主持分	8,830	8,179
純資産合計	132,035	140,276
負債純資産合計	245,831	269,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	242,654	255,297
売上原価	200,197	214,713
売上総利益	42,456	40,583
販売費及び一般管理費	33,155	33,208
営業利益	9,301	7,374
営業外収益		
受取利息	57	79
受取配当金	266	311
持分法による投資利益	288	410
その他	129	160
営業外収益合計	741	961
営業外費用		
支払利息	457	397
為替差損	81	415
たな卸資産処分損	45	55
その他	220	158
営業外費用合計	805	1,027
経常利益	9,237	7,308
特別利益		
持分変動利益	113	—
固定資産売却益	649	—
投資有価証券売却益	248	674
特別利益合計	1,011	674
特別損失		
固定資産除却損	217	88
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	5	—
拠点移転費	150	—
特別損失合計	383	88
税金等調整前四半期純利益	9,865	7,894
法人税等	2,925	2,290
四半期純利益	6,940	5,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	369
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,657	5,234

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,940	5,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,035	2,516
繰延ヘッジ損益	1,347	129
為替換算調整勘定	△2,883	458
退職給付に係る調整額	311	187
持分法適用会社に対する持分相当額	△297	323
その他の包括利益合計	△486	3,615
四半期包括利益	6,454	9,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,013	8,696
非支配株主に係る四半期包括利益	440	522

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,865	7,894
減価償却費	4,577	4,737
のれん償却額	68	—
受取利息及び受取配当金	△324	△390
支払利息	457	397
持分法による投資損益(△は益)	△288	△410
固定資産除売却損益(△は益)	△431	88
投資有価証券売却損益(△は益)	△239	△674
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
持分変動損益(△は益)	△113	—
拠点移転費	150	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,094	△10,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△726	△1,034
仕入債務の増減額(△は減少)	8,809	730
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19	△692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△597	99
その他	4,508	1,501
小計	9,608	1,380
利息及び配当金の受取額	325	401
利息の支払額	△442	△378
法人税等の支払額	△2,008	△3,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,482	△2,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△600
有形固定資産の取得による支出	△4,575	△6,102
有形固定資産の売却による収入	928	10
投資有価証券の取得による支出	△26	△28
投資有価証券の売却による収入	413	816
その他	△475	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,735	△6,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,543	△1,449
長期借入れによる収入	16,200	—
長期借入金の返済による支出	△723	△632
社債の発行による収入	—	14,901
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,662	△1,855
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△10
非支配株主への配当金の支払額	△54	△57
非支配株主からの払込みによる収入	—	898
その他	△179	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966	11,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△510	145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,271	2,777
現金及び現金同等物の期首残高	6,721	13,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,992	16,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分に分類しておりましたが、平成29年度からの中期経営計画「Oillio Value Up 2020」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に変更しております。

なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,690	61,797	12,642	240,130	2,523	242,654	—	242,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,879	3,598	580	6,058	1,535	7,593	△7,593	—
計	167,569	65,396	13,223	246,188	4,059	250,247	△7,593	242,654
セグメント利益 又は損失(△)	5,186	3,367	930	9,484	282	9,766	△465	9,301

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△465百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,529	69,378	13,579	252,487	2,809	255,297	—	255,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,980	3,617	732	6,330	1,499	7,829	△7,829	—
計	171,509	72,996	14,312	258,818	4,308	263,127	△7,829	255,297
セグメント利益 又は損失(△)	2,957	3,546	1,008	7,512	250	7,762	△387	7,374

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△387百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	195,161	26,952	20,540	242,654
売上高に占める比率	80.4%	11.1%	8.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	202,906	31,277	21,113	255,297
売上高に占める比率	79.5%	12.2%	8.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。